



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 三井ホーム株式会社
 コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 市川 俊英
 (氏名) 山本 実
 TEL (03)3346-4411

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	167,519	0.1	△1,815	—	△1,907	—	△2,127	—
29年3月期第3四半期	167,401	1.5	△2,347	—	△2,401	—	△2,293	—

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 △1,662百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △2,504百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△32.10	—
29年3月期第3四半期	△34.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	131,289	47,061	35.8
29年3月期	131,792	49,785	37.8

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 47,061百万円 29年3月期 49,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年3月期	—	8.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	2.0	5,100	0.5	5,100	0.9	3,100	0.0	46.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	66,355,000 株	29年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	83,305 株	29年3月期	80,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	66,272,578 株	29年3月期3Q	66,275,009 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)
売上高(百万円)	167,519	167,401	+118 (+0.1%)
営業利益(百万円)	△1,815	△2,347	+532 (-)
経常利益(百万円)	△1,907	△2,401	+493 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	△2,127	△2,293	+166 (-)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アメリカの政策に関する警戒感や中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念等海外経済の不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の継続等により、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、住宅業界におきましては、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあることに加え、個人消費に持ち直しの動きが見られること、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が低い水準にあることなど好転のきっかけが継続したものの、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在し、持家・貸家ともに住宅建築の需要はやや弱含みで推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、新築のほか、とりわけリフォーム・リニューアル、賃貸管理などのストックビジネス、施設系建築の拡大、並びに継続的な課題である着工・売上の平準化と生産性の向上を重点課題と捉え、更なる業績向上に努めました。

受注力の強化におきましては、ステートメントである「暮らし継がれるよろこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家の訴求を継続しました。健康空調システムは、IoT技術と組み合わせることで、国土交通省が募集する「平成29年度サステナブル建築物等先導事業(次世代住宅型)」に、「家事負担の軽減、時間短縮」のテーマにて採択されました。

また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸とした営業戦略の徹底、及び歳月を経てなお価値が高く評価される「生涯資産」の訴求により、競争力の強化を図りました。加えて、北米においては、新たに集合住宅向けの建築資材生産工場を新設するなど部資材供給事業を拡大し、更なる収益力の向上に注力しました。さらに、多様な働き方に対応し生産性向上を目的とした「働き方改革プロジェクトチーム」を発足させ、全社的な生産性向上を推進しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新築事業及びリフォーム・リニューアル事業の売上は減少したものの、賃貸管理事業及び住宅関連部資材販売事業の売上が増加したことから、グループ全体の売上高は、1,675億1千9百万円(前年同期比0.1%増)となりました。売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したことなどにより、営業損失は、18億1千5百万円(前年同期比5億3千2百万円の損失改善)、経常損失は、19億7百万円(前年同期比4億9千3百万円の損失改善)となりました。また、特別損失が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、21億2千7百万円(前年同期比1億6千6百万円の損失改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を新築事業及びリフォーム・リニューアル事業に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を新築事業にそれぞれ含めております。

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	104,031	△1,751	106,975	△2,087	△2,944	+336
リフォーム・リニューアル	29,565	826	29,930	697	△365	+129
賃貸管理	18,525	1,094	17,559	1,044	+965	+50
住宅関連部資材販売	15,397	429	12,934	291	+2,462	+137
調整額	—	△2,414	—	△2,294	—	△120
合計	167,519	△1,815	167,401	△2,347	+118	+532

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

ステートメントである「暮らし継がれるよるこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家の訴求を継続しました。健康空調システムは、IoT技術と組み合わせることで、国土交通省が募集する「平成29年度サステナブル建築物等先導事業（次世代住宅型）」に、「家事負担の軽減、時間短縮」のテーマにて採択され、温度・湿度・空気のバリアフリー化に加えて、室内のほこりの堆積の抑制効果が認められました。

また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略の徹底、及び歳月を経てなお価値が高く評価される「生涯資産」の訴求により、競争力の強化を図りました。

加えて、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の耐震性ととも、新たに開発し「ウッドデザイン賞2017優秀賞（林野庁長官賞）」を受賞した住宅業界最高レベルの高遮音床仕様「Mute（ミュート）床遮音システム」による居住性、修繕費の負担を抑える耐久性を積極的に訴求し、賃貸住宅の受注拡大に努めました。

さらに、特別養護老人ホーム、サービス付高齢者住宅等の福祉施設、文教・保育施設、商業施設などの建築のほか、ツーバイフォー製材を用いコネクタラスを活用した新工法による建築など、施設系建築の更なる受注拡大に注力しました。

売上棟数が減少したことなどにより、売上高は、1,040億3千1百万円（前年同期比2.8%減）となりました。売上高が減少したものの、売上総利益率が改善したことや、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業損失は、17億5千1百万円（前年同期比3億3千6百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減（率）	
建築請負（百万円）	84,181	86,043	△1,862	(△2.2%)
不動産分譲（百万円）	7,013	7,945	△931	(△11.7%)
その他関連収益（百万円）	12,837	12,986	△149	(△1.2%)
合計（百万円）	104,031	106,975	△2,944	(△2.8%)

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）
建築請負	100,304	122,042	105,283	122,208	△4,978	△166
不動産分譲	7,338	2,610	7,189	2,165	+148	+445
合計	107,642	124,652	112,472	124,373	△4,830	+279

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー・相談会を実施し、施工実例・ショールームを巡る見学会を開催するなど、より一層の受注拡大に努めました。また、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。さらに、住まいの耐震性があらためて重要視される中、従来の耐震補強に加え、次世代制震技術「VAX」(ボックス)を始めとした制震リフォームを積極的に提案し、更なる需要喚起を図りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、オフィス環境における新たな提案として働き方改革コンサルティング事業の拡大に注力するとともに、特にホテル事業においての新規取引先拡大に努めました。

住宅リフォームの売上が減少したことや、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、オフィスの大型改装工事の減少などにより売上が減少したことから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、295億6千5百万円(前年同期比1.2%減)となりました。営業利益は、売上総利益率の改善もあり、8億2千6百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)	
住宅リフォーム(百万円)	16,871	16,997	△126	(△0.7%)
オフィス・商業施設(百万円)	12,564	12,809	△245	(△1.9%)
その他関連収益(百万円)	129	123	+5	(+4.7%)
合計(百万円)	29,565	29,930	△365	(△1.2%)

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	17,777	6,423	17,392	5,822	+385	+601
オフィス・商業施設	15,901	6,947	14,022	4,964	+1,879	+1,983
合計	33,679	13,371	31,414	10,786	+2,265	+2,584

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、185億2千5百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は、10億9千4百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

<管理戸数>

	当第3四半期末	前第3四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,904	17,568	17,769
他社施工物件(戸)	15,796	14,452	14,790
合計(戸)	33,700	32,020	32,559

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が増加し、北米において、パネル販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、153億9千7百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は、4億2千9百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
構造材（棟）	2,764	2,582	+182

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
パネル	戸数	1,338	718	+620
	床面積（平方フィート）	1,049,523	734,567	+314,956
トラス	戸数	—	870	△870
	範囲面積（平方フィート）	—	710,208	△710,208

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第3四半期末	前期末	増減（率）
総資産（百万円）	131,289	131,792	△502（△0.4%）
総負債（百万円）	84,228	82,006	+2,221（+2.7%）
純資産（百万円）	47,061	49,785	△2,724（△5.5%）

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第3四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が相対的に低くなり、また第3四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第3四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が148億6千5百万円増加しましたが、関係会社預け金が220億円、完成工事未収入金などの売上債権が16億4千7百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、5億2百万円減少の1,312億8千9百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が84億3千万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が29億1千1百万円、預り金が18億1千3百万円、それぞれ減少したことなどから、負債合計は、22億2千1百万円増加の842億2千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の実施などにより27億2千4百万円減少し、純資産合計は、470億6千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月8日公表のとおり変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,008	7,667
受取手形及び売掛金	7,137	7,320
完成工事未収入金	6,290	4,460
リース投資資産	1,139	1,030
有価証券	69	104
未成工事支出金	13,081	27,946
販売用不動産	8,062	8,300
仕掛販売用不動産	649	2,226
商品及び製品	1,078	1,333
仕掛品	203	282
原材料及び貯蔵品	1,847	2,529
営業立替金及び営業貸付金	5,078	6,896
関係会社預け金	37,000	15,000
その他	5,593	7,992
貸倒引当金	△147	△136
流動資産合計	94,092	92,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,215	8,321
土地	14,688	14,821
その他(純額)	1,300	1,977
有形固定資産合計	24,204	25,120
無形固定資産		
その他	2,778	2,721
無形固定資産合計	2,778	2,721
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,261	991
その他	9,597	9,625
貸倒引当金	△141	△125
投資その他の資産合計	10,717	10,490
固定資産合計	37,699	38,332
資産合計	131,792	131,289

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,555	14,228
買掛金	15,371	14,785
短期借入金	60	1,021
未払法人税等	1,310	208
未成工事受入金	17,849	26,279
完成工事補償引当金	1,074	923
資産除去債務	34	106
その他	17,932	14,376
流動負債合計	70,189	71,930
固定負債		
退職給付に係る負債	8,643	9,036
役員退職慰労引当金	148	161
資産除去債務	541	555
その他	2,483	2,543
固定負債合計	11,817	12,297
負債合計	82,006	84,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	37,445	32,241
自己株式	△45	△47
株主資本合計	65,445	60,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	567
繰延ヘッジ損益	42	4
土地再評価差額金	△15,749	△13,733
為替換算調整勘定	177	306
退職給付に係る調整累計額	△513	△323
その他の包括利益累計額合計	△15,660	△13,179
純資産合計	49,785	47,061
負債純資産合計	131,792	131,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	167,401	167,519
売上原価	131,786	131,495
売上総利益	35,615	36,023
販売費及び一般管理費	37,963	37,839
営業損失(△)	△2,347	△1,815
営業外収益		
受取利息	23	30
保険配当金	118	55
為替差益	—	1
その他	104	82
営業外収益合計	246	171
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	111	66
為替差損	21	—
その他	161	191
営業外費用合計	299	263
経常損失(△)	△2,401	△1,907
特別利益		
固定資産売却益	—	72
特別利益合計	—	72
特別損失		
固定資産売却損	—	88
固定資産除却損	59	69
過去勤務費用償却額	104	196
賃貸借契約解約損	—	19
事務所移転費用	55	7
特別損失合計	218	381
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,619	△2,216
法人税等	△326	△89
四半期純損失(△)	△2,293	△2,127
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,293	△2,127

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,293	△2,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	184
繰延ヘッジ損益	215	△38
為替換算調整勘定	△545	129
退職給付に係る調整額	176	187
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	△211	465
四半期包括利益	△2,504	△1,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,504	△1,662

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,619	△2,216
減価償却費	2,176	2,137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	391	391
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	461	492
受取利息及び受取配当金	△31	△39
支払利息	5	4
売上債権の増減額(△は増加)	4,887	1,698
リース投資資産の増減額(△は増加)	137	109
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	1,410	△1,818
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△13,149	△14,752
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,076	△1,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181	△1,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,675	△3,418
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,193	△971
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,919	8,171
預り金の増減額(△は減少)	△1,658	△1,343
その他	△1,413	△1,630
小計	△8,525	△15,779
利息及び配当金の受取額	31	38
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△1,484	△1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,985	△17,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,388	△2,372
有形固定資産の売却による収入	12	878
無形固定資産の取得による支出	△685	△771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△431
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△648	△894
その他	156	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,553	△3,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,057	△1,058
その他	△27	819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,786	△21,337
現金及び現金同等物の期首残高	36,272	43,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,485	22,567

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社であるデザインラボラトリー(株)を連結の範囲に含めております。また、平成29年9月にMHA Building Systems LLCを新たに設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	106,975	29,930	17,559	12,934	—	167,401
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	559	210	60	1,475	△2,306	—
計	107,534	30,141	17,620	14,410	△2,306	167,401
セグメント利益又は損失(△)	△2,087	697	1,044	291	△2,294	△2,347

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,294百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,324百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築 (注) 3	リフォーム ・リニュー アル (注) 3	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	104,031	29,565	18,525	15,397	—	167,519
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	662	93	56	1,587	△2,400	—
計	104,694	29,659	18,582	16,984	△2,400	167,519
セグメント利益又は損失(△)	△1,751	826	1,094	429	△2,414	△1,815

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,414百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,427百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を「新築事業」及び「リフォーム・リニューアル事業」に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を「新築事業」にそれぞれ含めております。

以 上